

# 東欧経済ニュース

FBC Weekly Business Newsletter

## 今週のトピックス

- ・ エストニアがオフライン・カード決済を導入、非常時の必需品購入を想定
- ・ EBRD、ウクライナのバイオニック義肢メーカーに125万ドルを支援
- ・ シュコダ自がインド事業を強化、欧州に次ぐ第2の柱に
- ・ ポーランドのオルレン、一般用水素ステーションを初開設
- ・ ウクライナがEU加盟交渉開始、協議の長期化は必至



「CEZAMAT」外観 (写真: DEDECO)

## ポーランドがシリコンフォトニクス研究に注力 EU共同開発にも参加

ワルシャワ工科大学の「先端素材・技術センター (CEZAMAT)」は、半導体分野におけるポーランドの先端技術開発、特にシリコンフォトニクスの開発を支える柱だ。

### FBC Business Consulting GmbH

Address: August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt am Main, Germany  
Telephone: 069-5480950 Fax: 069-54809525 Email address: fbc@fbc.de  
Website: <https://fbc.de>

**テクノロジー**

ポーランドがシリコンフォトニクス研究に注力、EU共同開発にも参加 ..... 3  
 術中モニタリングセンサのキャンタム・イノベーションズ、1000万ユーロ調達 ..... 4  
 メディア技術大手の印アマギ、ポーランドに開発拠点開設 ..... 4  
 CPQソリューションのセールスクイーズ、150万米ドル調達 ..... 5  
 ルーマニアの新興企業、業務用清掃ロボットを発売 ..... 6  
 エストニアがオフライン・カード決済を導入、非常時の必需品購入を想定 ..... 7  
 EBRD、ウクライナのバイオニック義肢メーカーに125万ドルを支援 ..... 7

**スタートアップ企業**

アグリテック・スタートアップ Paul Tech (エストニア) ..... 8

**自動車**

英リカルドとスロバキアのイノバット、高性能車向けバッテリーモジュールを共同開発 9  
 シュコダ自らがインド事業を強化、欧州に次ぐ第2の柱に ..... 9  
 シュコダ自動車は音声認識システムにチャットGPT搭載、複数モデルで導入開始 ..... 10  
 伊フィアット、月内にセルビア工場EV生産開始 ..... 11

**その他産業**

ポーランド石油大手オルレン、ノルウェー大陸棚で新たに権益を取得 ..... 11  
 ポーランドのオルレン、一般用水素ステーションを初開設 ..... 12  
 ルーマニアのOMVペトロム、バイオ燃料生産用の植物油を確保 ..... 12

**総合・マクロ**

ウクライナがEU加盟交渉開始、協議の長期化は必至 ..... 13  
 ブルガリアなど6カ国、ユーロ導入基準を満たせず ..... 14  
 ロシアへの追加制裁、加盟国が正式決定 ..... 15

FBCでは、読者の皆様と共に誌面作りに取り組みたいと考えております  
 お気づきの点やご意見・ご感想など、ぜひお気軽にお寄せください

FBC Customer support  
 +49-(0)69-5480950 info@fbc.de

## テクノロジー

## ポーランドがシリコンフォトニクス研究に注力

## EU共同開発にも参加

- ワルシャワ工科大の「先端素材・技術センター」が研究の柱
- 同センターは欧州半導体法に基づく事業「FAMES」にも参加



「CEZAMAT」外観（写真：DEDECO）

ワルシャワ工科大学の「先端素材・技術センター（CEZAMAT）」は、半導体分野におけるポーランドの先端技術開発、特にシリコンフォトニクスの開発を支える柱だ。ワルシャワ工大のほか、軍事技術大学、ワルシャワ大学、そしてポーランド科学アカデミー傘下の様々な研究所が参加して、研究開発（R&D）を共同で進めている。

CEZAMATは学際的協力を通じて材料・技術研究を進める環境を整える目的で設置され、専門的な研究施設のネットワークを運営する。高性能半導体システム部門は、プレーナー技術とシリコンフォトニクス技術の研究チームを擁し、基盤接合、アライメント、ドライエッチング、電子線描画、化学気相成長（CVD）などの先端設備をそろえて学術・産業パートナーの利用に供している。

シリコンフォトニクス研究チー

ムは、光集積デバイスの設計、シミュレーション、製造、特性評価における基礎・応用研究に携わる。製造に電子線描画を採用することでフォトリソグラフィ用のマスクが不要になり、プロトタイプを迅速に製作できるようになった。現在、2インチ、4インチ、8インチの基盤が製造可能だ。

今年5月、CEZAMATはウカシェヴィチ研究ネットワークのマイクロエレクトロニクス・フォトニクス研究所およびテレ・ラジオ研究所と共同で、マイクロエレクトロニクス・フォトニクス・コンピューテーションセンターを設立した。EU復興基金からの助成を受けて実現したもので、CEZAMATでは既存の実験室に新設備を導入し、光半導体およびマイクロエレクトロニクス装置の製造能力を整備する計画だ。完了すれば8インチのサブストレート

に完全に対応できる中東欧初のテクノロジーパークになるという。

CEZAMATは「欧州半導体法」に基づく8億3,000万ユーロのプロジェクトであるFAMESにも参加している。同プロジェクトはエネルギー消費を抑えた高性能でサステナブルな半導体の設計を目的とする。研究テーマは、◇10nmおよび7nm FD-SOI（完全空乏型シリコン・オン・インシュレータ）◇埋め込み不揮発性メモリ（OxRAM、FeRAM、MRAM、FeFET）◇無線周波数部品（スイッチ、フィルタ、キャパシタ）◇三次元積層技術（ヘテロ集積化技術、シーケンシャルインテグレーション）◇パワーマネジメント IC用DCDCコンバータ向け小型インダクタ——の5つ。

FAMESは仏原子力庁・電子情報技術研究所（CEA-Leti）が幹事を務める。他に、フランスのSiNANO研究所とグルノーブル工科大学、ベルギーのアイメックとルーヴァン・カトリック大学、独フラウンホーファー・マイクロエレクトロニクス連合、アイルランドのティンダル研究所、フィンランドの技術研究センター（VTT）、墺シリコン・オーストリア・ラブズ（SAL）、西グラナダ大学が参加する。

CEZAMAT ホームページ

<https://cezamat.eu/home/>

OST42271

## 術中モニタリングセンサのカンタム・イノベーションズ、1000万ユーロ調達

- 同社は外科手術中に心臓を監視するセンサを開発
- 実用化すれば胸部外科手術の成功率が高まると期待

ポーランドのメディテック企業であるカンタム・イノベーションズ (Quantum Innovations) がこのほど1,000万ユーロを調達した。この資金でクリーンルーム内生産ラインを整備するほか、臨床試験など認証に必要な手続きを進めていく。

カンタムは、外科手術中に心臓を監視するセンサを開発した。心臓の

表面の動きからリアルタイムで心電図を描く「ハートセンス」、人工心臓を使って行う手術中に心筋代謝を監視する「ハートガード」がそれだ。実用化すれば、胸部外科手術の成功率がぐっと高まり、合併症発症・死亡例を減らせると期待されている。

今回の調達ラウンドでは、ポーランド開発銀行 (BGK) の設置した

ヴィンチ IQ ASI ファンドがリードインベスターを務め、既存株主であるメドテック・ホールディングが追加投資した。

カンタム・イノベーションズ社  
ホームページ

<https://quantuminnovations.pl/>

OST42272

## メディア技術大手の印アマギ、ポーランドに開発拠点開設

- クラウドベースのライブ放送プラットフォームを開発提供する
- 高等教育機関が複数集まるウッチ市は高度人材が多数輩出



コネクテッドテレビ向けクラウドサービス大手の印アマギ (Amagi) は6月26日、ポーランド第3の都市ウッチにイノベーションセンターを開設したと発表した。IT人材が豊富な同市に中核的な開

発拠点を置き、全世界の顧客に向けてクラウドベースのライブ放送プラットフォームを提供していく。

アマギはインターネットに接続されたテレビ向けに放送管理およびターゲティング広告サービスを手掛

ける。ポーランドには2023年、放送技術ソリューション企業の Tellyo を買収して進出した。同国の開発チームは現在、ライブコンテンツ制作と配信を効率化するプラットフォーム「Tellyo STUDIO」、重要なイベントのライブ放送に特化した「Tellyo PRO」などの主力製品を開発している。

ウッチはウッチ工大など高等教育機関が複数集まり、IT分野をはじめ高度な人材が多数輩出している。同市のアダム・プステルニク第1副市長は「テクノロジー業界は急速に成長しており、常に新しいソリューションや人材を求めている。アマギのような革新的な企業との協力は、世界のメディアテクノロジー市場におけるウッチの地位を強化する」と述べた。

OST42273

## CPQソリューションのセールスクイーズ、150万米ドル調達

- 営業プロセス自動化により顧客がセルフサービスで購入を検討
- カスタム受注の手間を減らして諸経費を削減し事業成長を加速

製造業向け販売管理プラットフォームを運営するスロベニアのセールスクイーズ (SaleSqueeze) がこのほど、シードラウンドで150万米ドルを調達した。この資金で製品開発を強化し、市場投入の準備を加速する計画だ。

セールスクイーズは、住宅・園芸・農業設備やタイニーハウス、モジュラー住宅、キャンピングカーなど、仕様選定 (Configure)、価格算出 (Price) および見積作成 (Quote) が必要な製品の販売を支援する見積もり (CPQ) アプリを手がける。受注プロセスを自動化するだけでなく、注文につながる質の高い顧客エクスペリエンスを提供している。また、人工知能 (AI) を活用した可視化とセールスインテリジェンスを

通じて営業活動を支援する。

営業業務は未だに多くを手作業に頼っている。複雑な製品の取り扱いでは販売プロセスがなかなか進まず、これが高コストや顧客対応の遅れ、担当者のミスや不満、営業成績の低迷につながっている。

セールスクイーズのソリューションを導入すると、営業プロセスを自動化し、顧客がセルフサービスで購入を検討できるようになる。これにより、カスタム受注の手間を減らして諸経費が削減でき、事業の成長を加速できる。

レオン・パニタル (Panjar) 最高経営責任者 (CEO) は自社ソリューションについて「一般製品販売におけるショッピングファイヤ、自動車販売におけるテスラのように、ど

の企業でもカスタム化が必要な商品の販売をデジタル化できる」ツールと話す。

今回のシードラウンドでは、ルーマニアのアンダーライン・ベンチャーズがリードインベスターを務め、やはりルーマニアのフォーテック・インベストメンツと独ロビン・キャピタル、エンジェル投資家のスーパーエンジェルズ、クラブ 20、クセニャ・ムンタン (Xenia Muntean) 氏、クリストフ・ツェラー氏、ビョルン・W・シェーファー氏が投資した。

セールスクイーズ社ホームページ  
<https://salesqueeze.com/>

OST42274

## FBCのロングリスト調査は



- ① 貴社の案件に合う対象企業をヨーロッパ全土から探します
- ② 全ての企業に貴社のプレゼン資料を送付
- ③ その後メール・電話で興味の有無を1件1件確認します

新たな**ビジネスパートナー**を探します

## ルーマニアの新興企業、業務用清掃ロボットを発売

- 24時間でハードフロア 8,700 平方メートルを清掃可能
- 人手不足などで業務用清掃ロボットの市場は急拡大の予想

ルーマニアのティープテック企業アゴラ・ロボティクス (Agora Robotics) がこのほど、業務用清掃ロボット「スウィープ」を発売した。倉庫や工場、ホテル、商業施設、鉄道駅、空港、病院などのハードフロア清掃用で、米エヌビディアのスタートアップ支援やスウェーデンのロボット設計会社マーフィとの提携で商品化が実現した。この種の製品を国内で開発・製造したのは今回が初のケースという。

アゴラによると、スウィープは全長 73.5 センチ、全幅 53 センチ、高さ 71 センチ。ボディは頑丈な金属製で、ステンレス製のタンクを擁する。操作は簡単で、24 時間でおよそ 8,700 平方メートルをきれいにでき

る。周囲をセンサやカメラで感知し、人や障害物を避けられるため、作業が行われている場でも使える。

5 時間稼働すると自分でドッキングステーションに戻り、水換え、タンク洗浄、充電を 2 時間で完了する。人の手が必要なのは、洗剤、ブラシ、ワイパーブレードを交換するときだけだ。

省エネ設計で、稼働コストが低く、環境負荷が小さい。水、洗剤、エネルギーの消費量のほか、いつ、どこを清掃したかを詳細に記録する機能も備える。

価格は約 3 万 9,000 ユーロで、保証期間は 3 年、耐用年数は 5 年。

ルーマニアにはスウィープが清掃できるハードフロアが 1,600 万

平方メートルあると推定されている。アゴラでは年内に国内で 30～40 台を販売し、来年には国外でも発売する予定だ。

ヨアナ・ツァレン最高執行責任者 (COO) によると、清掃業界の人手不足などで、業務用清掃ロボットの市場は今年の 8 億 3,600 万ユーロから 30 年には 35 億ユーロへ成長すると見込まれる。

アゴラ・ロボティクスは、自律ナビゲーションシステムを物流や農業、建設業界向けの自動化ソリューションにも応用していく方針だ。

アゴラ・ロボティクス社ホームページ

[www.agorarobotics.com/](http://www.agorarobotics.com/)



「スウィープ」

OST42275

# エストニアがオフライン・カード決済を導入

## 非常時の必需品購入を想定

- 「何らかの障害があっても」カードが使える体制を構築する
- 同國小売店における決済で昨年はカード利用が 70%を占めた

エストニア中央銀行が、インターネットがなくてもカードで支払えるソリューションを開発している。非常時でも生活必需品の購入ができるようにするために、来年初めから導入する方針だ。

エストニア公共放送 ERR が伝えたところによると、同国のカード決済件数は1日 100 万件。小売店における決済で昨年はカードが 70%を占めた。それを踏まえて「何らかの障害があっても」カードが使える体

制を構築することにしたという。

中銀のライナー・オルト決済システム部長は、「食品、燃料、医薬品といった必需品」を確実に買えるようにするうえで、決定的な意味を持つ措置とみている。

大手行 SEB のペープ・ヤラカス法人事業部長によると、すでにカード読み取り端末にオフライン決済機能が備わっているため、導入に当たって銀行の負担が大きく増すことはない。ただし、買えるものおよ

び決済総額に制限が設けられるほか、非接触決済はできなくなる。オルト決済システム部長は、「エストニアに住む人の 5 人に 1 人はスマホやスマートウォッチで決済しているが、非常時にはプラスチックカードと暗証番号で支払わなければならない」と話す。また、各世帯であらかじめ 1 週間分の支出をまかなえる程度の現金を常に用意しておくことを勧めている。

OST42276

## ！ウクライナ戦争関連記事

# EBRD

## ウクライナのバイオニック義肢メーカーに125万ドルを支援

- バイオニック義肢は残された神経を接続し電気信号で動かす
- 軍人や一般市民の切断患者の生活の質改善や再就労につなげる

欧州復興開発銀行 (EBRD) は 6 月 28 日、ウクライナのバイオニック上肢義肢メーカー、エスパー・バイオニクス (Esper Bionics) に 125 万米ドルを投資すると発表した。新製品とソフトウエアの開発、生産施設の拡張を資金支援する。同国のハイテク部門の発展を支援する共に、ロシアによる軍事侵攻で負傷した軍人や攻撃に巻き込まれた一般市民の切断患者などに手ごろな価格のバイオニック上肢義肢を提供して生活の質改善や再就労に

つなげていく。

バイオニック義肢は切断された手や足の神経を義肢に接続し、神経からの電気信号で動かすもの。一般的な義肢と比べて軽く、生身の体のような動作が可能だ。ウクライナでは女性の切断患者の 20～30%が従来の義肢製品を使うことができないため、EBRD の支援は同国の女性患者の利益になると期待されている。

エスパー・バイオニクスの主力製品である「エスパー・ハンド」は

2022 年、世界で最も権威のあるデザイン賞のひとつである独「レッド・ドット賞：デザインコンセプトにおけるベスト・オブ・ザ・ベスト賞」を受賞した。同社は将来的に下肢義肢の開発と販売も予定している。

エスパー・バイオニクス社ホームページ

<https://esperbionics.com/>

OST42277

## スタートアップ企業



土壌分析技術で畑の力を引き出す

**Paul Tech** (エストニア)

アグリテック・スタートアップ

リアルタイムの土壌分析技術を手がける。個々の畑に設置した計測機器でリアルタイムに得た土壌データに天候・衛星の情報と農学の知識を加え、顧客に施肥や灌水などの作業を提案する。昨年秋のシードラウンドでは 140 万ユーロを調達した。資金は製品開発と、英国市場における事業拡大に振り向ける。

同社のサービスでは、2時間ごとに更新される土壌データに基づき適時に適切な措置を講ずることで、過剰施肥や土壌劣化が防げ、コストも抑制できる。これまでにエストニアのほかフィンランド、スウェーデン、英国で顧客を獲得している。

同社は 2019 年に首都タリンを拠

点として創業したファミリー企業。ミック・ブラック最高経営責任者 (CEO) は、エンジニアだった祖父が発明し、父が改良したセンサーについて、農家出身の妻が農業に応用できると思いついたのを受けて起業した。



センサーの設置例

Paul Tech

Lelle 24, 11317 Tallinn, Estonia

Tel: +371 26 881 469 info@paul-tech.com <https://paul-tech.com/>

## 自動車

### 英リカルドとスロバキアのイノバット、高性能車向けバッテリーモジュールを共同開発

- コスト性能と柔軟性が高く、車両の複雑な要件を満たす
- 伝導冷却方式により持続的な高出力放電と柔軟な構成を実現

英技術コンサルティング会社のリカルドは今年の欧州バッテリーショー（独シュトゥットガルト、6月18～20日）に、少量生産される高性能車やモータースポーツ車両向けのバッテリーモジュールの新コンセプトを出展した。スロバキアの電動車(EV)用バッテリーメーカーのイノバットと共同開発したもので、コスト性能と柔軟性が高く、搭載する車両の複雑な性能や効率性の要件を満たせるソリューションとなっている。

この同モジュールは優れた動作性能と高速充電を可能にするため、高エネルギー密度を持つイノバットのパウチ型セルを使用している。伝導冷却方式により持続的な高出力放電と柔軟なパッケージングを実現した。リカルドのバッテリー管理システム(BMS)を実装することで既存のBMSに依存しなくて済む設計となっており、プラットフォームへの統合が容易だ。

モジュラー式のため拡張性とカスタマイズ性に優れており、パ

ワートレインに組み込む際の制約を最小限に留めることができる。スーパーカーやモータースポーツ、高性能オートバイ、船舶などの用途を想定している。

イノバットは声明で、「リカルドは当社の高性能カソード「NMC-811」を効果的に活用し、非常に効率的なモジュールを開発する能力を持っている」と述べた。

OST42279

## シュコダ自がインド事業を強化

### 欧州に次ぐ第2の柱に

- インドは「食うか食われるかの厳しい市場」=ツェルマー CEO
- 現地企業と組んで市場のニーズを的確に把握する方針

独フォルクスワーゲン(VW)のチェコ子会社であるシュコダ自動車がインド事業を強化する。自社の販売台数が欧州に次いで多い重要市場であるだけでなく、今後も成長が見込めるためだ。ロシアからの撤退や中国での不振を受けて、欧州に次ぐ第2の柱としてイン

ド事業を育てたいという計算もある。来年早々に発売予定の新型コンパクトSUVを先頭に、販売台数を昨年実績の4万9,000台の2倍近くに伸ばすことを狙う。

クラウス・ツェルマー最高経営責任者(CEO)によると、新モデル投入に向けて、提携販売店を現在

の250店舗から年末までに300店舗へ増やす予定だ。小都市のディーラーを販売網に組み込むことを主眼としている。

ツェルマーCEOはまた、インドが「食うか食われるかの厳しい市場」であることを踏まえて、現地化の推進で価格競争力の向上に取り

(次頁に続く)

組む方針を明確にした。どのぐらいの価格でどのぐらいの品質を提供すれば最高の結果を出せるかを見極めるのが目標となる。

これに向けてシュコダ自は、現地企業と組んで市場のニーズを的確に把握するのが有益とみて、その可能性を模索している。ただ、必要であれば自力で現地化を進める

覚悟だ。

インド攻略の基本方針は、最新かつ多様なモデル展開。これに沿って、「エンヤック」の電気自動車 (EV) モデル投入も視野に入れる。競合する企業・モデルが次々に登場するインド市場で競争力を磨き、同国を足掛かりに他の東南アジア諸国連合 (ASEAN) 加盟国でも

販売を伸ばしたい意向だ。

インドは 2023 年に乗用車販売台数が 410 万台に拡大し、国別で中国、米国に次ぐ世界第 3 位を維持した。今年には 420 万台に達すると見込まれている。 (後続記事も参照)

OST42280

## 前の記事と併せてチェック！

### シュコダ自動車が音声認識システムにチャットGPT搭載、複数モデルで導入開始

- 同機能は英語、スペイン語、チェコ語、ドイツ語に対応
- オクタビア、スぺルブ、コディアク、エンヤックで使用可能



独フォルクスワーゲン (VW) のチェコ子会社シュコダ自動車は 6 月 26 日、音声認識システム「ラウラ (Laura)」に対話型生成 AI 「チャット GPT」の機能を搭載し、複数のモデルで導入を開始したと発表した。同機能は英語、スペイン

語、チェコ語、ドイツ語に対応している。

新機能は VW が提携する自動車向け AI アシスタントの開発企業、米セレンス (Cerence) の音声制御インターフェース「Cerence Chat Pro」をベースとしている。同インターフェースにはチャット GPT が統合されており、ラウラなどの音声認識システムと組み合わせることでインフォテインメントやナビゲーション、エアコンなどの音声制御のほか、複雑な質問に答えたり、ユーザーとの直感的な対話を行えるようになる。

例えば、ユーザーの質問が「車両」、「データ」、「天気」、「ニュー

ス」、「スポーツ」、「株式」のカテゴリに該当しない場合、チャット GPT が回答する。この場合、ラウラは応答する前に「チャット GPT によると・・・」という文言を付ける。セキュリティの観点から個人データや車両情報にはアクセスできないようにする。

同機能は電気自動車 (EV) 用プラットフォーム「MEB GP」と、小型車用グローバルプラットフォーム「MQB EVO」を採用する「オクタビア」、「スぺルブ」、「コディアク」および「エンヤック」の一部で使用できる。

OST42281

## 伊フィアット、月内にセルビア工場でEV生産開始

- 生産車種は「フィアット・パンダ」の EV モデルか
- 政府は EV 購入補助金として一台当たり 5,000 ユーロ支給の方針

欧州自動車大手ステランティス傘下の伊フィアットは、今月後半からセルビア中部クラグイエバツの工場で電気自動車(EV)の生産を開始する。同国のブチッチ大統領が1日、モデル名を明かさずに述べた。新モデルは11日にイタリアで初めて発表される予定だという。以前の報道では、生産車種は「フィアット・パンダ」のEVモデルとさ

れている。

ブチッチ大統領は、新モデルの生産は国内総生産(GDP)の成長に大きなインパクトをもたらすと強調した。EV購入補助金を1台当たり5,000ユーロ支給し、国内生産車であれば追加の優遇措置も付与するとしている。

ステランティスとセルビア政府は2022年、以前「フィアット500L」

を生産していたクラグイエバツ工場でのEV生産に向け、総額1億9,000万ユーロを共同投資する契約を結んだ。工場は同社と政府の合弁FCAセルビアが運営しており、出資比率はそれぞれ67%、33%となっている。

OST42282

## その他産業

### ポーランド石油大手オルレン、ノルウェー大陸棚で新たに権益を取得

- 新たに天然ガス 15 億 bcm、石油換算で 1,300 万バレルを獲得
- アトランティス油田は同大陸棚で発見された中で最大規模

ポーランドの石油大手オルレンは6月24日、グループ会社のPGNiGアップストリーム・ノルウェー(PUN)を通じ、ノルウェーのソース・エナジーから同国大陸棚にあるアトランティス油田の権益20%を取得すると発表した。取引額は明らかにされていない。ノルウェーエネルギー省の承認を経て取引が成立する。

権益取得により、オルレンは新

たに天然ガス15億立方メートル(bcm)、石油換算で1,300万バレルを獲得する。油田は今後数年をかけて開発する予定。権益の残りはノルウェーのエネルギー大手エクイノールが保持する。

アトランティス油田は2020年に発見された。石油換算で6,500万バレルと見積もられている可採埋蔵量(石油・ガス)はさらに増える可能性があり、過去10年間にノル

ウェー大陸棚で発見された中で最大規模の油田となる。

オルレンはガス生産量を年間120億立方メートルに増やす目標を掲げており、そのうち半分をノルウェー産とする計画だ。同国産ガスは海底パイプライン経由でポーランドに輸送する。(後続記事も参照)

OST42283

前の記事と併せてチェック！

## ポーランドのオルレン

### 一般用水素ステーションを初開設

- 満タンの充填時間は容量 5 キロのタンク搭載の乗用車で約 5 分
- 一般用水素ステーションは現時点で 16 カ所の開設が決定

ポーランドの石油大手オルレンは6月28日、ポズナンで同社初の一般向け水素ステーションを開設した。水素事業の強化を目標に掲げる事業戦略「オルレン2030」の一環。年内にカトヴィツェでも開設し、その後ワルシャワ、クラクフ、グディニャ、ビエルスコ=ビャワなどに拡大する予定。現時点で16カ所が決定している。オルレンは今年4月、同計画向けに欧州連合(EU)から6,200万ユーロの助成を受けた。

ポズナンのステーションでは2022年から市内の水素バス25台に水素燃料を供給してきた。新しいステーションはバスに加え、水素駆動の乗用車やトラックが利用できる。1日当たりの補給能力は水素バスの場合、最大34台。満タンまでの充填時間は容量5キログラムのタンクを搭載した乗用車で約5分となる。

同社はポーランド、チェコおよびスロバキアで100以上の水素ステーションの開設を目指してお

り、その半分はポーランドに設置する予定。これらには自動車だけでなく鉄道車両向けも含まれる。

水素は欧州の水素ネットワークおよび国内の水素ハブを通して供給される。オルレンは34年までに国内外で合計10カ所の水素ハブを設置する予定。すでに国内のヴオツワヴェク、トシェビニア、チェコのリトヴィノフで稼働している。

OST42284

### ルーマニアのOMVペトロム、バイオ燃料生産用の植物油を確保

- 持続可能な航空燃料と再生可能ディーゼルの製造原料とする
- ペトロブラジ精製所でのバイオ燃料生産には7.5億ユーロを投資



オーストリア石油大手OMVのルーマニア子会社OMVペトロムは27日、同国の油糧種子加工大手エクスプール(Expur)から完全精製

植物油を調達することで合意したと発表した。国内中南部プロイエシュティのペトロブラジ精製所で持続可能な航空燃料(SAF)と再生可能ディーゼル(HVO)の製造原料として使う。契約期間は2028年から6年で、2年の延長が可能。

エクスプールが供給する完全精製植物油は最大で合計70万トン。そのうち半分は国内で生産される。同社が処理する菜種などの種子は90%以上を国産が占める。

OMVペトロムは先ごろ、ペトロブラジ精製所でのバイオ燃料の生産に7億5,000万ユーロを投じる計画を明らかにした。SAFとHVOの工場に加え、生産に用いるグリーン水素の製造施設を設置する。バイオナフサやバイオLPGなどの副産物を含めた年産量は南東欧最大の25万トンに上る。同社はルーマニア事業の脱炭素化に合計で約10億ユーロを投資する。

OST42285

## 総合・マクロ

!ウクライナ戦争関連記事

## ウクライナがEU加盟交渉開始

協議の長期化は必至

- 加盟交渉本格化はポーランドが議長国となる 25 年 1 月以降か
- 異例の短期間で交渉入り、ゼレンスキー大統領は喜びを表明

欧州連合（EU）は6月25日、ウクライナとモルドバとの加盟交渉を開始した。両国ともロシアによるウクライナへの軍事侵攻の直後に加盟を申請していた。申請から異例の短期間で交渉開始にこぎ着けたが、交渉が長期化するのには必至で、何年後にEU入りできるか見通せない情勢だ。

ウクライナはロシアの軍事侵攻が始まった直後の2022年2月28日にEU加盟を申請。ロシアの圧力を受けるモルドバとジョージアも3月に追随した。

EUはウクライナとモルドバについて、異例の速さで加盟に向けた手続きを進め、22年6月に加盟候補国として認定。23年12月の首脳会議で加盟交渉開始を承認した。さらに、加盟国は6月21日の閣僚理事会で交渉の枠組みを承認し、交渉開始が秒読み段階に入っていた。

加盟交渉は開始されたが、交渉では税制、環境政策、司法権など35分野でEUの基準を満たさねばならない。1分野の交渉完了の可否は加盟国が全会一致で判断する仕組みで、交渉が長期化するのには確実だ。トルコは20年以上が経っても交渉が完了していない。

とくに戦時下にあるウクライナは、国土防衛に忙殺され、汚職撲滅などEU入りに必要な改革を推進するのが難しい状況だ。それでも、短期間で交渉開始に至った意義は大きく、ゼレンスキー大統領は25日、ソーシャルメディアへの投稿で「歴史的な日だ。我が国が欧州統合に向けた道から脱線することは決してない」と述べ、喜びを表した。

EUの新規加盟に関する決定は、加盟国による全会一致での承認が必要だ。ウクライナの加盟交渉開始をめぐっては、ロシア寄りのハンガリーのオルバン首相が反対

し、調整が難航。12月の首脳会議では、同首相がEUでの孤立を避けることを優先し、採決前に退席して棄権したことから、全会一致での承認にこぎつけた経緯がある。

EUはハンガリーが議長国となる7月1日より前に同問題を決着させるため、急ピッチで作業を進めた。ハンガリーも最終局面では拒否権を発動しなかった。オルバン首相には、加盟交渉の過程で、いくらかでも“邪魔”する機会があると踏んでいる節がある。

実際、加盟交渉はハンガリーが議長国を務める半年間は停滞し、本格化するのにはポーランドが議長国となる25年1月以降となりそう。ウクライナ側の首席交渉官となったステファニシナ副首相も、実質的な交渉は25年からになるとコメント。30年までの交渉完了、加盟実現を目指す意向を表明した。

OST42286

## 競合他社の サンプル入手

詳しくはこちら



## ブルガリアなど6カ国、ユーロ導入基準を満たせず

- 最も積極的なブルガリアもインフレ率に関する基準を満たせず
- 金融主権が奪われるのを避けた国はユーロ導入を先送りに

欧州委員会と欧州中央銀行（ECB）は6月26日、欧州単一通貨ユーロを導入していない欧州連合（EU）6カ国の導入に向けた準備状況に関する最新の報告書を発表した。現時点で導入条件をすべて満たしている国はなく、最も導入に積極的なブルガリアもインフレ率に関する基準を満たせなかった。

EU加盟国はユーロ圏参加を義務付けられている。現在のユーロ参加国は20カ国。欧州委とECBは、参加義務が免除されているデンマークを除くブルガリア、チェコ、ハンガリー、ポーランド、ルーマニア、スウェーデンを対象に、導入の進捗状況を検証する報告書を2年ごとにまとめている。

ユーロ導入には、前段階となる欧州為替相場メカニズム（ERM2）に最低2年間加わり、自国通貨の対

ユーロ標準値の変動率を上下15%以内に抑えることや、財政の健全化、インフレ率、長期金利の安定という最も重要な計4項目で基準を満たす必要がある。

報告書によると、全基準を満たした国はなく、ERM2の基準を満たしているのはブルガリアだけ。ポーランド、ルーマニア、ハンガリーはひとつも満たしていない。

最も先行しているブルガリアは、過去1年間のインフレ率が、EUで最も低い3カ国の平均の1.5ポイント以内に収まることを求める基準が未達。同国の5月までの1年間のインフレ率は5.1%で、基準の上限である3.3%を大きく上回った。

もっとも、すべての非ユーロ参加国が導入を目指しているわけではない。金融主権が奪われるのを避けるため、スウェーデンやハンガリーなどはあえてERM2に参

加せず、導入を先送りしている。積極的に導入を目指しているのはブルガリア、ルーマニアぐらいだ。ロシアのウクライナ侵略に伴うエネルギー危機で各国の財政が悪化し、財政健全化などの基準を満たすのが難しくなっていることも、こうした傾向に拍車をかけている。この点は欧州委も報告書で認めた。このため、2023年1月のクロアチアによるユーロ導入を最後に、参加は途絶えている。

一方、EU、ブルガリア筋が英フィナンシャル・タイムズに明らかにしたところによると、欧州委は最も導入準備が進んでおり、25年の導入を目標としているブルガリアについて、同国政府の要請を受け入れ、インフレ基準を満たしたかどうかを2年後を待たずに検証することに同意したという。

OST42287

## FBCのショートリスト調査は



- ① ロングリスト調査の結果、興味・関心を示した企業の担当者を割り出します
- ② 当該企業の主な取引先や競合他社などのデータも入手します
- ③ ショートリストとして提出します

このデータをもとに**即営業を開始**できます

**！ウクライナ戦争関連記事****ロシアへの追加制裁、加盟国が正式決定**

- 同国産 LNG タンカーによる域内での第三国向け積み替えを禁止
- 凍結ロシア資産のウクライナ軍事支援活用も決定

欧州連合（EU）加盟国は6月24日に開いた外相理事会で、ウクライナへの軍事侵攻を続けるロシアに対する追加制裁を正式決定した。ロシア産の液化天然ガス（LNG）を積載したタンカーがEU域内の港で第三国向けの積み替えを行うことを禁止するのが柱となる。

対ロシア制裁は第14弾。加盟国は20日の大使級会合で、内容について合意していた。EUは既に制裁としてロシアからの石油輸入を原則的に禁止しているが、初めてLNGも制裁対象に加えた。ただ、ロシア産LNGの輸入禁止は盛り込まれなかった。積み替え禁止は9カ月間の移行期間を経て実施される。

このほか、主要7カ国（G7）が設定した上限価格を上回る水準のロシア産原油を輸送するタンカー（影の船団）を制裁対象に加える。ロシアで進行中のLNG関連プロジェクトへの投資も禁止となる。

ロシア国外で事業展開するEUの銀行によるロシアの決済ネットワーク「SPFS」の利用禁止なども決まった。金融制裁としてはロシアの主要銀行を国際決済ネットワーク「国際銀行間通信協会（SWIFT）」から排除する措置に次ぐものとなる。

一方、今回の外相理事会では、ロシアへの制裁として凍結しているロシア中央銀行の資産から生じる利益のうち、14億ユーロを7月にもウクライナへの軍事支援に活用することも決まった。

EUは5月、域内で凍結されている中銀資産から生じる利子など棚ぼた利益の9割をEUの基金に組み込み、90%を軍事支援に充てることで合意していた。

今回の決定で、第1弾として14億ユーロが7月に提供される。年内に追加で10億ユーロを拠出する。

OST42288

**■凍結ロシア資産の  
ウクライナ軍事支援活用も決定****免責事項**

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします

本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664

Geschäftsführer: Susumu Fujita